

株式についてのご案内	お知らせ	
事業年度 4月1日～翌年3月31日	株式に関する各種お手続きについて	
期末配当金 受領株主確定日 3月31日	●特別口座に記録された株式	
中間配当金 受領株主確定日 9月30日	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
定時株主総会 毎年6月	<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（*） 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社	特別口座 口座管理機関	[手続き書類のご請求方法] ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社	株主名簿 管理人	
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)	（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び いただけません。	
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部	●証券会社等の口座に記録された株式	
公告掲載URL http://www.taiyo-hd.co.jp (ただし、電子公告によることが できない事故その他やむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済 新聞に公告いたします。)	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
	<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
	●配当金計算書について	
	同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払 通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の 資料としてご利用いただけます。 なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券 会社へご確認ください。	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4626

いいかぶ

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で簿謝（図書カード500円）を贈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

TAIYO HOLDINGS REPORT 2015

決算のご報告

平成26年4月1日～平成27年3月31日

第69期

＝ 太陽ホールディングスの ＝ 「経営理念」と「経営基本方針」

経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、
革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノを
グローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

経営 基本方針

1

我がグループは利益を生み出し企業価値を高めることで、お客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。

2

我がグループは経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。

3

我がグループはグローバル体制を活用し、常に優れた製品とサービスの提供を行います。

4

我がグループは常に従業員が挑戦し成長できる機会を生み出し、自ら目標を立て、その実現に向けて高い志を持つ集団を目指します。

5

我がグループは「スピード&コミュニケーション」をキーワードに、グループ内各社の連携と全員のチームワークを活性化することで、企業総合力を高めます。

6

我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。

トップメッセージ

Top Message

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第69期の世界経済は、日本や米国においては緩やかな景気回復の基調を維持し、欧州においても持ち直しがみられる一方、中国では製造業の景況感が一時的に回復したものの景気拡大の速度は鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループではリジッド基板用部材や半導体パッケージ基板用部材が堅調に推移したため販売数量が増加し、また為替の影響等もあり販売金額も前年同期を上回る水準となりました。この結果、売上高、利益ともに過去最高を達成することができました。

引き続き、当社グループでは「スピード&コミュニケーション」の方針の下、製品開発や顧客対応などあらゆる点で、競合他社に負けない速さ（スピード）を目指すとともに、グループ全体のチームワークの活性化だけでなく顧客やサプライヤーとの関係強化を推進してまいります。

なお、第69期の期末配当金につきましては、従前の発表どおり1株当たり45円とさせていただきました。また、次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり55円、合わせて1株当たり年間110円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長 佐藤 英志

ソルダーレジストの役割

携帯電話などのデジタル家電や、車載電子機器などエレクトロニクス製品にはプリント配線板(以下PWB)が用いられています。当社グループの主力製品であるソルダーレジスト(以下SR)は、このPWBの導体回路表面を覆うことで保護し、こうした製品がショートするなどのトラブルを防ぎ、長期間の安定した使用を可能にします。

1 不要部分へのはんだの付着防止

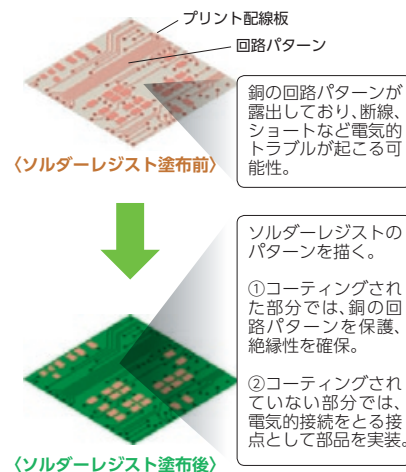
PWBに各種の部品が実装される際に、電気的接続をとる接点以外にはんだが付着しショートを起こすのを防止する役割があります。

2 ほこり、熱、湿気などから回路パターンを保護

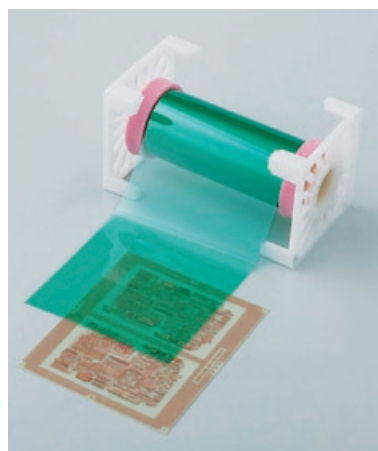
ほこり、熱、湿気などの外部環境から回路パターンを保護します。これによって電子機器は長期にわたり安定した動作が可能になります。

3 回路パターン間の電気絶縁性の維持

電子機器の小型化に伴い、一般基板の回路パターンは50~150 μ m程度、パッケージ基板では更に細線化しています。SRは回路パターン間の絶縁性を維持し、ショートを防止します。



ドライフィルム型ソルダーレジスト



半導体や、高い信頼性が求められる車載用の一部の電子機器に使用されます。汎用型SRよりも細かくパターン形成することが可能で、半導体の発する高温に長期間耐え、品質劣化が起こりにくいことや反りが少ないなどの特性があります。

また、SRの厚みのバラつきによる半導体の実装への影響をおさえるため、あらかじめフィルム状に加工し厚みを均一にしています。

特性

- ・表面平滑性が良い(凸凹が少ない)
- ・含有溶剤が少ないため、顧客での使用環境に優しい
- ・回路間の気泡が少ない
- ・使用時の工程が少ないため生産性が良い
- ・SRの塗布効率が良く、無駄が少ない など

主な用途



技術背景

増えるフレキシブル基板のニーズ

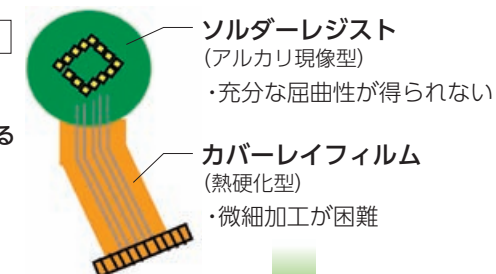
携帯端末の多機能化に伴って、集積回路の情報処理量が増え、回路設計が高密度化・複雑化しています。一方で、こうした機器の小型化と薄型化によって、PWBの収納スペースが狭くなってきています。そのため最近では、軽量で折り曲げて収納できるフレキシブル基板のニーズが増えてきています。

フレキシブル基板の構成

フレキシブル基板の構成は、折り曲げ性や信頼性に優れたカバーレイと呼ばれる絶縁材料と、集積回路を実装するのに必要な微細加工性に優れたSRの2つの材料により構成されています。そのため、製造工程数やコスト、材料間の整合性などの課題が多いのが現状です。

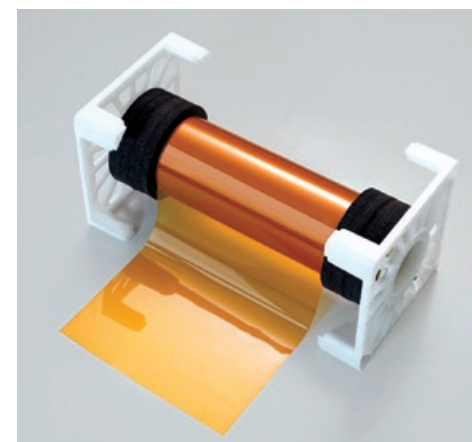
現状

2種類の絶縁材料を混載している



感光性カバーレイフィルムの特徴

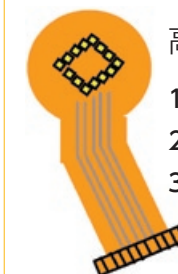
これらの課題に応えるべく、当社の技術を結集して感光性カバーレイフィルムを開発しました。本製品は、従来両立が困難であった微細加工性と折り曲げ・信頼性を兼ね備えているため、今後はフレキシブル基板の材料一体化が可能になります。



さらにSRを使用されているお客様であれば、使用している既存設備を利用でき、フレキシブル基板製造工程の簡略化を実現できます。

当社の提案

感光性カバーレイフィルム (アルカリ現像型)



高解像性+高屈曲性

1. 製造プロセスの簡略化
2. 材料統一による高信頼性化
3. トータルコストダウン

環境負荷低減を考慮した 太陽光発電事業スタート！

当社グループでは、環境負荷低減の取り組みの一環として、埼玉県比企郡嵐山町内に水上設置型メガソーラーを、嵐山事業所管理棟屋上に発電設備をそれぞれ設置して、太陽光発電事業を行います。

当社グループは、これまでの継続的な取り組みに加え、温室効果ガス(CO₂)の削減が期待される自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、企業の社会的責任としての環境負荷低減などを通じて社会に貢献します。

嵐山水上太陽光発電所

「水上設置型メガソーラー」による太陽光発電

今年10月に稼働予定の嵐山水上太陽光発電所は、嵐山町花見台工業団地に隣接する調整池を嵐山町から借用し、水上に建設しています。

嵐山水上太陽光発電所の最大の特徴は、ソーラーパネルを水上に浮かべる「水上設置型メガソーラー」という点です。太陽光発電所の建設場所を陸上から水上へと広げることによって、いままで利用が難しかった湖沼や湿地にも太陽光発電所を建設することが可能となりました。

約4,500枚のソーラーパネルから一般家庭約370世帯分の電力が得られます。また、CO₂削減量はこの太陽光発電所だけで1年間で約400トンを見込んでいます。



水上太陽光発電所を設置予定の調整池



完成予想図



嵐山事業所屋上のソーラーパネル

嵐山事業所 太陽光発電

グループ初の発電開始！

今年2月27日より、嵐山事業所の管理棟屋上に発電設備を設置し、当社グループ初の発電事業が始まりました。

ソーラーパネルは管理棟屋上に144枚が敷き詰められ日差しが弱い冬場でも朝の6時頃から発電しています。

高品質と高効率を目指した 人と地球環境にやさしい工場

埼玉県比企郡嵐山町に立地する太陽インキ製造の生産工場は、当社グループの国内主力工場として2001年4月に竣工し操業を開始しました。

当社グループでは、重要な環境取り組み課題として「ゼロエミッション」を掲げ、産業廃棄物の適正処理、発生抑制、資源の有効活用に取り組んでいます。

今後もますます関心が高まる「廃棄物削減とリサイクル化」について、太陽インキ製造の取り組みをご紹介します。



太陽インキ製造の生産工場



エコスペース

廃棄物の管理と削減

インキ類



外部の処理業者にて高温反応炉で溶融、発生した有機ガスを発電用燃料として利用し、発電した電力は施設稼働用として使用するほか、余剰電力を地域に還元(売電)することで二酸化炭素の排出抑制にも貢献しています。

金属類



排出される金属は主に原料を入れていたドラム缶や一斗缶、当社製品の容器です。ドラム缶は有価物としてリユースし、その他の容器類は缶プレス機で減容した後、外部で電炉融解し再生利用しています。

プラスチック類



ビニール袋などはRDF※の原料として排出するとともに、銅が多く含まれているPWBについては排出先で高炉融解を行うことで、再精錬を行っています。

原料袋、段ボール、OA用紙類



原料袋はRDF※の原料として排出し、段ボールやOA用紙などは古紙回収業者へ定期的に引き取ってもらい、トイレットペーパーなどに再生されています。

※RDF：Refuse Derived Fuelの略で、廃棄物固形燃料のことで、家庭で捨てられる生ゴミやプラスチックゴミなどの廃棄物を固形燃料にしたものです。

当期の事業概況

Overview

当期の概況

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンやサーバー、車載関連部材の需要が堅調に推移しました。このような状況のもと、第69期の売上高は482億60百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

製品分野別では、PWB用部材については、リジッド基板用部材や半導体パッケージ(以下PKG)基板用部材が堅調に推移したため販売数量は増加し、販売金額も為替の影響等により前年同期を上回る水準となりました。この結果、PWB用部材の売上高は444億75百万円(同16.3%増)となりました。

プラズマディスプレイ・パネル(以下PDP)用部材を主体とするフラットパネル・ディスプレイ(以下FPD)用部材については、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により販売数量が減少しました。この結果、FPD用部材の売上高は19億76百万円(同56.6%減)とな

りました。

以上の結果、営業利益は92億54百万円(同22.3%増)、経常利益は95億29百万円(同21.7%増)となり、当期純利益は66億67百万円(同35.2%増)となりました。

次期業績の見通し

次期の事業環境は、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましてはスマートフォンやタブレット型端末といった小型情報端末やサーバー、車載関連部材の需要は好調を維持するものと見込んでいます。

このような状況のもと、当社グループは営業力の強化、原材料の海外調達比率拡大、生産性の向上などに継続的に取り組み、さらに新製品の開発・販売も積極的に進め、シェア及び収益の拡大を図ります。

次期の連結業績予想

科 目	第69期の実績(百万円)	第70期の見通し(百万円)	増減率(%)
売 上 高	48,260	51,500	6.7
経 常 利 益	9,529	10,300	8.1
当 期 純 利 益	6,667	7,000	5.0

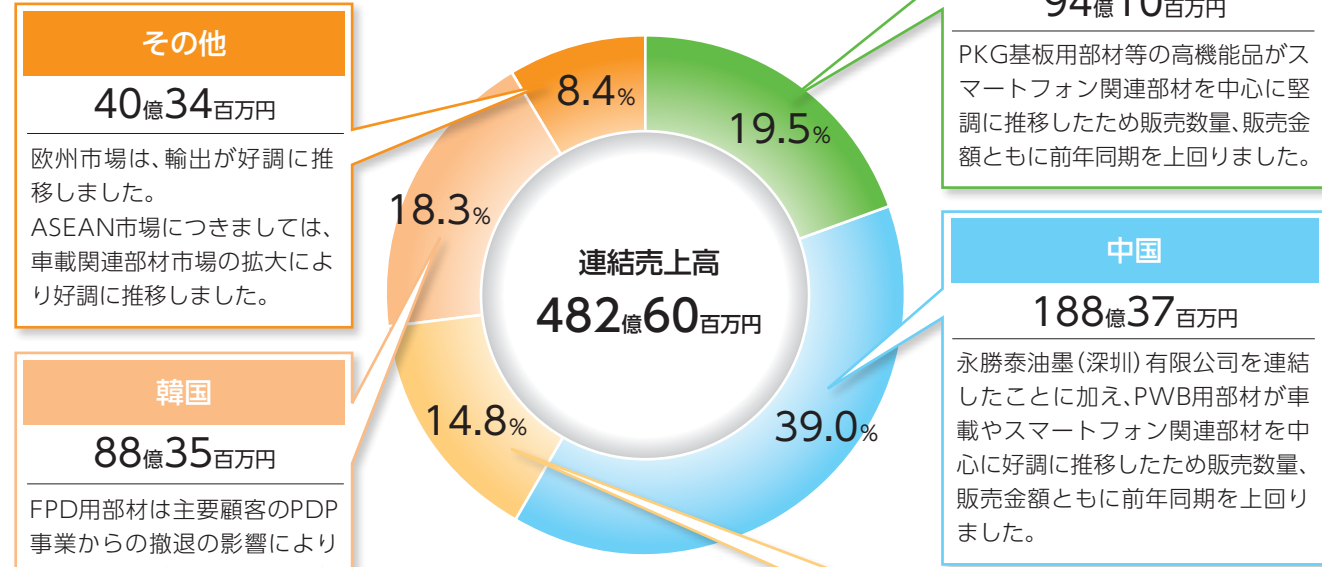
連結指標ハイライト

Consolidated Indices Highlights



セグメント別売上高の概要

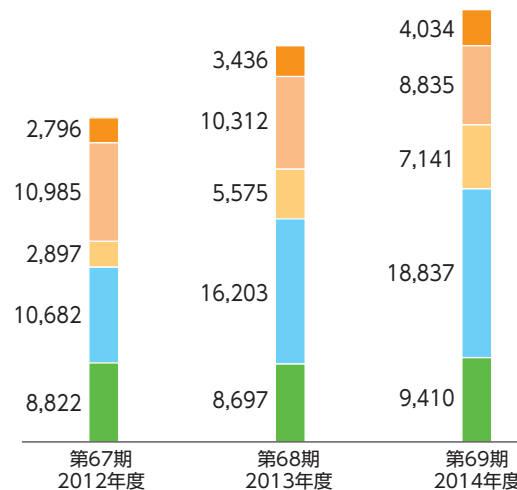
Segment Review (sales areas)



韓国
88億35百万円

FPD用部材は主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により販売数量、販売金額ともに前年同期を下回りました。一方で、利益率が高いPKG基板用部材は高機能なスマートフォン関連部材の需要が好調に推移したため利益は前年同期を上回りました。

セグメント別売上高推移(連結)



日本
94億10百万円

PKG基板用部材等の高機能品がスマートフォン関連部材を中心に堅調に推移したため販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

中国
188億37百万円

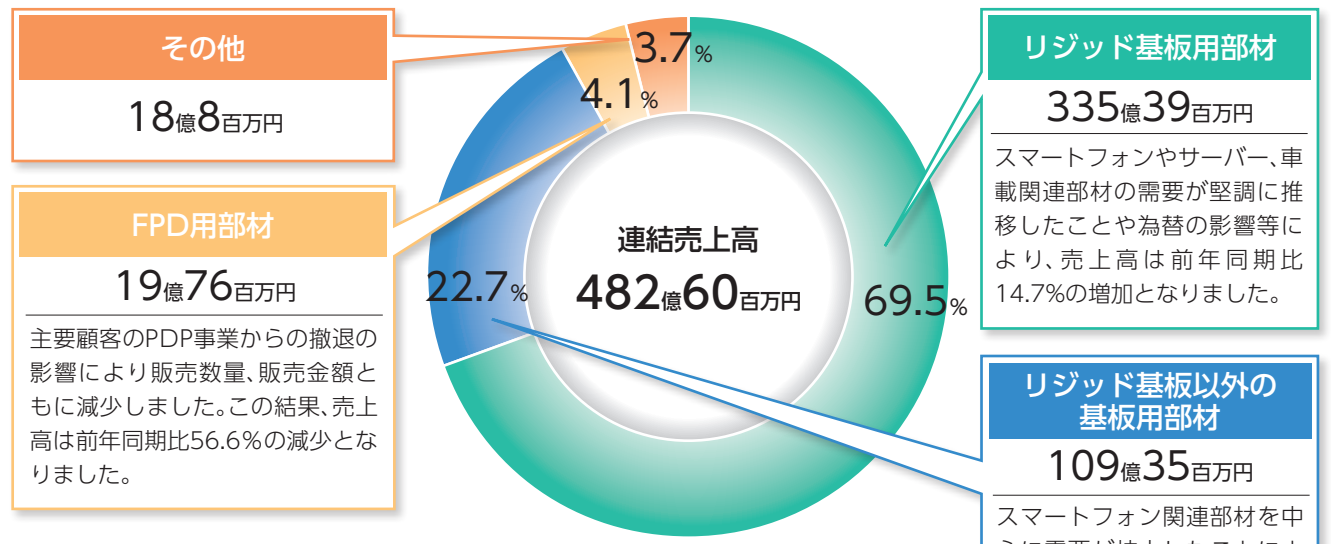
永勝泰油墨(深圳)有限公司を連結したに加え、PWB用部材が車載やスマートフォン関連部材を中心に好調に推移したため販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

台湾
71億41百万円

永勝泰科技股份有限公司を連結したに加え、PWB用部材では車載、サーバー、スマートフォン関連部材の需要が好調に推移したため販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

製商品品目別売上高の概要

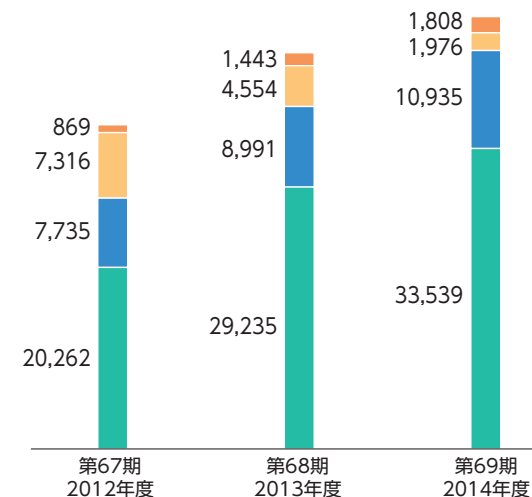
Segment Review (product group)



FPD用部材
19億76百万円

主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により販売数量、販売金額ともに減少しました。この結果、売上高は前年同期比56.6%の減少となりました。

製商品品目別売上高推移(連結)



リジッド基板用部材
335億39百万円

スマートフォンやサーバー、車載関連部材の需要が堅調に推移したことや為替の影響等により、売上高は前年同期比14.7%の増加となりました。

リジッド基板以外の基板用部材
109億35百万円

スマートフォン関連部材を中心に需要が拡大したことにより、高機能であるPKG基板用部材が好調に推移しました。この結果、売上高は21.6%の増加となりました。

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を除いています。

連結決算概要

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

科 目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	37,942	37,798
現金及び預金	19,766	21,149
受取手形及び売掛金	13,111	11,891
たな卸資産	4,526	4,388
その他	878	642
貸倒引当金	△341	△272
固定資産	23,298	20,570
1 有形固定資産	16,865	14,375
建物及び構築物	8,014	7,625
機械装置及び運搬具	1,970	1,607
土地	4,342	4,237
その他	2,538	905
無形固定資産	5,327	5,144
投資その他の資産	1,106	1,050
投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金	401	768
その他	706	284
貸倒引当金	△1	△1
資産合計	61,241	58,369

Point 1 有形固定資産

主に太陽インキ製造株式会社の新拠点である北九州事業所の投資により、有形固定資産が前年同期と比較して、約25億円増加しました。

科 目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	11,056	8,936
支払手形及び買掛金	5,661	5,433
賞与引当金	384	352
その他	5,010	3,150
固定負債	8,872	6,776
長期借入金	7,685	5,658
退職給付に係る負債	—	316
その他	1,186	801
負債合計	19,929	15,713
純資産の部		
株主資本	35,676	40,120
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,143	7,102
利益剰余金	36,997	32,257
自己株式	△14,598	△5,373
その他の包括利益累計額	3,396	489
その他有価証券評価差額金	110	235
為替換算調整勘定	3,332	328
退職給付に係る調整累計額	△46	△74
少数株主持分	2,238	2,045
純資産合計	41,312	42,655
負債・純資産合計	61,241	58,369

Point 2 自己株式

公開買付けにおいて約92億円の自己株式を取得しました。

連結損益計算書(要旨)

科 目	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	48,260	44,224
売上原価	28,865	28,348
売上総利益	19,394	15,875
販売費及び一般管理費	10,139	8,307
営業利益	9,254	7,568
営業外収益	376	299
営業外費用	101	40
経常利益	9,529	7,827
特別利益	406	118
特別損失	15	352
税金等調整前当期純利益	9,920	7,593
法人税、住民税及び事業税	2,670	1,908
法人税等調整額	277	485
少数株主損益調整前当期純利益	6,972	5,199
少数株主利益	305	269
当期純利益	6,667	4,930

連結株主資本等変動計算書(要旨) (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資 産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成26年4月1日残高	6,134	7,102	32,257	△5,373	40,120	489	2,045	42,655
会計方針の変更による累積的影響額			362		362			362
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,134	7,102	32,619	△5,373	40,483	489	2,045	43,017
当期変動額								
剰余金の配当			△2,289		△2,289			△2,289
当期純利益			6,667		6,667			6,667
自己株式の取得				△9,519	△9,519			△9,519
自己株式の処分			41	294	336			336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,907	193	3,100
当期変動額合計	—	41	4,377	△9,225	△4,806	2,907	193	△1,705
平成27年3月31日残高	6,134	7,143	36,997	△14,598	35,676	3,396	2,238	41,312

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,154	7,020
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,835	△3,839
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,919	2,350
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,445	1,040
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△2,154	6,571
現金及び現金同等物の 期首残高	20,338	13,766
現金及び現金同等物の 期末残高	18,183	20,338

会社概要 (平成27年3月31日現在)

Corporate Profile

商号 太陽ホールディングス株式会社
 英文表記 TAIYO HOLDINGS CO., LTD.
 設立 昭和28年9月29日
 資本金 61億3,490万円
 事業の内容 持株会社、グループ全体の経営方針策定および経営管理
 事業所本 社：東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
 嵐山事業所：埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地
 従業員 80名

(注) 上記従業員数の中には他社からの出向社員1名を含んでおり、関係会社への出向社員は含んでおりません。

役員 (平成27年6月19日現在)

代表取締役社長	佐藤英志
常務取締役	鹿島世傑
取締役	柿沼正久
取締役	森田孝行
取締役	竹原栄治
取締役	川原敬人
社外取締役	樋爪昌之
社外取締役	森勇
社外監査役	堺昭人
監査役	吉本陽臣
社外監査役	遠藤輝好

太陽ホールディングスグループ グローバルネットワーク (平成27年6月1日現在)



※中外化成株式会社は、平成27年6月1日付でグループ会社となりました。

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

Stock Information

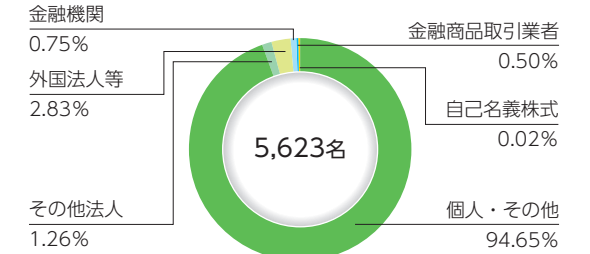
発行可能株式総数 50,100,000株
 普通株式 50,000,000株
 第1回A種類株式 100,000株
 発行済株式の総数 27,464,000株
 普通株式 27,464,000株
 第1回A種類株式 1株
 単元株式数 100株

大株主

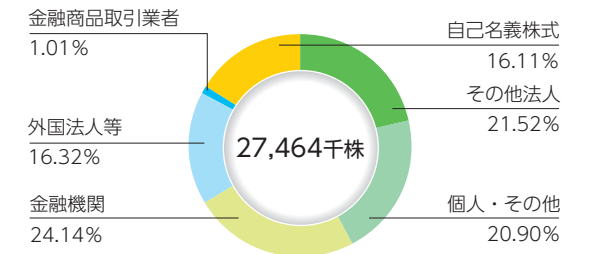
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽ホールディングス株式会社※	4,423	16.10
株式会社光和	4,054	14.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,399	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,390	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,116	4.06
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	1,004	3.65
四国化成工業株式会社	631	2.29
東新油脂株式会社	538	1.96
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	511	1.86
川原光雄	500	1.82

※日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式98,760株を含んでおりません。

所有者別株主数の構成比



所有者別所有株式数の構成比



Web Site Information

<http://www.taiyo-hd.co.jp>

ホームページのご案内

当社では、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。

当社をご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてみてください。

